

☆☆矢野目小学校教育目標☆☆互いを大切にし、笑顔で協働する子ども

令和6年度矢野目小学校 学校だより

みんなの広場 2

笑顔があふれ、明日もまた来なくなる学校

2024.12.3 発行 No.85 文責 目黒 満

☆☆自ら学び、深く考えて行動する子ども☆☆心と体を鍛え、命を大切にする子ども

感染状況について

昨日の欠席児童が受診し、インフルエンザの診断を受けた児童が増加。今日はインフルエンザが6名、マイコプラズマが5名となり、出席停止数が全校で10名を越えました。警報レベルのクラスもありますが、低学年が注意報レベルです。低学年の弟妹から中・高学年の兄姉に広がると、全校で注意報レベルになりますので家庭内での対応をお願いします。

家庭と学校ががっちり手を繋ぐ2年目に

子どもとSNSについて、そろそろじっくりと考えてみてみてもいいのでは・・・

報道でも盛んに取り上げられていますが、先週11月29日、オーストラリア議会は「16歳未満の子供たちによるSNSの利用を禁止する法案」を可決しました。世界で最も厳しい法律となります。違反したテクノロジー企業には最大約48億8300万円の罰金が科される可能性がある一方、規制を逃れる方法を見つけた子供たちは「罰則を受けることはない」とのこと。報道から事実やそれぞれの立場の考え方・意見・見解を簡潔にまとめてみました。

○ オーストラリア首相の考え

「この法律は、若者をソーシャルメディアの『害』から守るために必要である。」

「私たちは子供たちに子供時代を過ごしてほしいし、親たちには、私たちが支えていることを知ってほしい。」

「この法律の実施が完璧だとは思っていない。18歳未満の子供に対する飲酒禁止が、18歳未満の誰もがアルコール飲料にアクセスできないことを意味しないのと同じだ。しかし我々は、これが正しいと確信している。」

「SNS利用についての議論が複雑であることは十分に理解している。それでもこの法律は必要だと考える。」

○ SNSテクノロジー企業の見解

Google社、Snap社：法案の詳細が明らかになっていないのでコメントは控える。

Meta社：この法案には「効果がない」上、子供たちをより安全にするという当初の目的を達成しないだろう。

TikTok社：SNSの定義が「広範かつ不明確」で、「ほぼすべてのオンラインサービスが含まれる可能性がある」。

X社：この法案の「合法性」に疑問。国際規制や人権条約と両立しない可能性がある。

○ 親・保護者の思い

「長い間、親たちは、『子供に中毒性のある端末を与えるか、子供が孤立して疎外感を覚えるのを見守るか。』という不可能な選択を迫られてきた。」

「私たちは、誰も望まないルールに閉じ込められてきた。」

○ SNS規制推進派の意見

「私たちはソーシャルメディアのリスクや悪影響に対して脆弱(ぜいじゃく)であることを理解している。しかし、だからこそ、その解決策の開発には私たちも関与する必要がある。」

< 世界各国の動向 >

○ フランスでは昨年、「親の同意なしに15歳未満の子供がソーシャルメディアにアクセスすることを禁止する法律」が導入された。だが調査によると、ユーザーのほぼ半数がVPN(仮想プライベートネットワーク)を使用し、ユーザーの位置情報を偽装し、この禁止を回避してきたと言われている。

○ アメリカのユタ州では、オーストラリアの法律に似た州法が連邦判事によって違憲とされ、覆された。

○ ノルウェー政府は最近、オーストラリアに続くことを約束した。

○ アメリカの13州と首都ワシントンの政府が「TikTok社が10代の若者のメンタルヘルス(心の健康)の危機を助長している」として10月8日にTikTokを提訴した。

< 訴えの内容 >

- TikTokが中毒性のある機能を使って子供たちをアプリに夢中にさせている。
- 長時間使用の安全性について意図的に人々を欺いている。

今やスマホやタブレット、ネットはなくてはならない生活環境の1つです。

でも、あまりにも普及のスピードが速すぎて、その善悪や脳や心・成長への影響を調査・分析し、判断する時間を与えられないまま思考停止に陥り、大量の時間をSNSに奪われてしまっています。

子どもも大人も、自分の意思や判断を表示できない状態で、自覚のないままビッグデータの一部として消費され続けているうちに、若者や子どもの大切な命が奪われるような悲惨な事件が起きているのではないのでしょうか。

今、少しの時間立ち止まってしっかりと考え、議論しなければならない時がきたように思います。科学技術の発展には必ず光と影があります。そこをしっかりと捉えた対応が全体でも個人にも必要ですね。